

MIGAコラム

「世界診断」

2013年4月25日

明治大学国際総合研究所客員研究員
ユーラシアグループ参与
奥村 準

白馬論が尖閣問題、そして官制について示唆するところ

略歴)奥村 準 (おかむら・じゅん)



東大法学部を卒業し通商産業省(現経済産業省)に入省。通商、エネルギー・環境関係のポストを歴任し、退任後は、ユーラシア・グループの参与として日本の政治に関する知見とガイダンスを与えている。外国の新聞、テレビなどで、日本の政治及び国際関係についてコメンテーターとしてしばしば取り上げられる。

沈春秋戦国時代の思想家公孫竜は「白馬、馬に非ず」という、いわゆる白馬論によって広く後世に知られるところとなっているが、古代ギリシャのソフィストたちといっしょくたに詭弁家とされてあまり評判がよろしくない。ところが、それにぴったりした例が、しかも国家三権の一つ、行政府の一等地に居を構えているといったら、いかがだろう。

2010年の中国漁船衝突事件で揺らいだ日中関係は、2012年の尖閣諸島3島国有化を契機に大幅に悪化していった。その背景、原因など、興味尽きないことばかりなのだが、白馬論に関係するのは、国有化を決定した時のボタンの掛け違いだ。

必要な最小限の事実関係に絞って確認すると、日本国政府は、尖閣4島のうち私有3島につき賃貸借契約を結び、1年毎にこれを更新することによって尖閣諸島に何人も上陸できないようにしてきた。それが、漁船衝突事件を直接のきっかけとして公的船舶が接続水域への侵入を繰り返すなど中国政府側の行動がエスカレートしたために石原慎太郎知事が東京都による購入・実効支配の強化に向けて乗り出した。そこで、野田内閣は、これを阻止するために日本国政府による購入を決定し、石原知事＝東京都との事実上の価格コンペに勝って国有化に成功した。この現状維持のための日本国政府の行動を中国側は実効支配の強化＝現状の変更と解釈して、行動をエスカレートさせ、公的船舶の断続的な領海侵犯などを常態化させるに至っている、というわけだ。

この解釈の違いの大きな背景である強権的人治国家と民主的市場経済国家との根本的違いについては別の機会に論じたいが、白馬論だというのは、ボタンの掛け違いの決定的原因となった、中国の大臣は大臣でない、という事実だ。

報道など私が知りえた話を総合すると、日本国政府が国有化に踏み切る直前までに、中国側がそれで収まるという感触を日本外務省が中国外交部(中国の部は、他国の省に相当)から得ており、それが野田内閣の最終決定の後押しをした、ということのようなのだ。これは、結果的には大きな間違いだったということになる。中国の外交部長＝外務大臣は大臣であって大臣でない。中国政府で外交を取り仕切っているのは外務大臣ではない、國務院の委員の対外担当だ、とのことだ。國務院こそが内閣であって、多くの場合外務大臣上がりの、この外交担当委員こそが重要な外交案件をさばいているというのだ。だとすると、少なくともこの國務委員と話をつけておかないとマル政案件については安心できない、ということになる。では外務大臣は、というと、せいぜい次官だ、ということになる。つまり、中国では、肩書インフレが起きているのだ。しかも、こういう仕組みは何も現代中国に限った話ではない。英国及び旧英国植民地では、多くの閣外相を抱えているのが珍しくないのだ。

キこれに対抗するために日本は何をすべきか、答えはおのずと明らかだ。日本も官職のレート切り下げに踏み切るべきなのだ。具体的には今の副大臣を大臣とし、大臣は…そう、長官というのはどうだろうか。これには、正しいカウンターパートを見誤らないという以外にもいい効果がある。200を超える国々があると、中には日本の市制すら満たさない小国も多々ある。訪日するそのすべての大臣にいちいち日本の名目的カウンターパートが会ってはいはこっちが仕事にならないので、結局「副大臣」に應對していただくことになる。「政務次官」というよりは聞こえはいいかもしれないが、いささか心苦しいことではある。それが「大臣」会見となれば、外国の大臣の帰国報告もその分胸を張って行うことができる、というものではないか。

それだけでは不十分だという方もいらっしゃるだろう。なにしろ、中国には国家主席という方が国政を仕切っていらっやあって、首相は名実ともに国家のナンバーツーだからだ。これも是正の余地があるかもしれない。首相は首相、内閣は内閣として、その上に大統領を 7 置くべきではないだろうか。(二千年近くに及ぶ日中交流の歴史を踏まえて国家主席としてもいいのだが、それでは天皇陛下に対して恐れ多いかもしれない。) そうすれば、李克強首相が訪日しても、日本国大統領が会うのは特段の計らい、とすることも可能ではないか。

もちろんこうした大臣職の切り下げや大統領制移行には憲法改正が必要だ。だが、それこそが憲法改正とインフレ目標を掲げて再登場した安倍晋三政権にとってふさわしいことではないだろうか。関係方面におかれては一考願いたい、というのが小職の管見である。



M I G A
Meiji Institute for Global Affairs